

所 属	総務室装備施設課		
係 名	次席	内線	2264

多治見・大垣警察署庁舎及び交番・駐在所の改築

1 事業費 2,344,949 (前年度 1,774,817)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	287,186	工事請負費	1,957,754(庁舎建設等)
県債	1,502,200	委託料	271,087(実施設計等)
一般財源	555,563	使用料	39,266(仮庁舎使用料等)

2 背景・事業目的

東濃・西濃地域の基幹的な防災拠点として位置付けている多治見・大垣警察署の現地建替えを進め、防災機能強化を図るほか、被害者から事情聴取を行う相談室等の設置といった被害者支援策の強化や来庁者駐車場の拡充など、地域住民の利便性の向上を図る。

また、相談室の未整備など、機能が不足している交番や駐在所の改築を順次実施する。

3 事業概要

(1) 警察署庁舎建設費 (1,976,693 千円)

- ・ 多治見警察署新庁舎建設に向けた工事等を実施する。
- ・ 大垣警察署新庁舎建設に向けた設計等を実施する。

(2) 交番等建設費 (368,256 千円)

相談室の設置やバリアフリーへの対応のほか、女性用仮眠室の設置など女性警察官の勤務環境に配慮した交番・駐在所の改築整備を実施する。

(改築工事)	・ 三城交番	(昭和 57 年度建築、大垣警察署管内)
	・ 美濃交番	(昭和 47 年度建築、関警察署管内)
	・ 多芸駐在所	(昭和 59 年度建築、養老警察署管内)
	・ 下牧駐在所	(昭和 57 年度建築、関警察署管内)
(設計のみ)	・ 和良駐在所	(昭和 59 年度建築、郡上警察署管内)
	・ 鷹狩駐在所	(平成 2 年度建築、飛・警察署管内)
(解体等)	・ 蘇原交番	(昭和 54 年度建築、各務原警察署管内)
	・ 尾崎駐在所	(昭和 58 年度建築、各務原警察署管内)
	・ 多芸駐在所	(昭和 59 年度建築、養老警察署管内)
	・ 上牧駐在所	(平成 8 年度建築、関警察署管内)
	・ 下牧駐在所	(昭和 57 年度建築、関警察署管内)
	・ 上之郷駐在所	(昭和 59 年度建築、可児警察署管内)
	・ 伏見駐在所	(昭和 61 年度建築、可児警察署管内)
	・ 蛭川駐在所	(昭和 59 年度建築、中津川警察署管内)

(款) 9 警察費 (項) 1 警察管理費 (目) (4) 警察施設費
(明細書事業名) ○警察施設費 警察署庁舎建設費、交番等建設費

所 属	総務室情報管理課		
係 名	次席	内線	2411

デジタル化及び業務の合理化の推進

1 事業費	145,510	(前年度)	1,874
【財源内訳】		【主な用途】	
一般財源	145,510	委託料	139,177(システム構築費等)
		備品購入費	4,460(システム機器費)
		役務費	1,646(回線料)

2 背景・事業目的

「岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画」に基づき、デジタル技術の活用により、業務の合理化・効率化を図るとともに、警察職員の多様な働き方を実現するための環境を整備する。

3 事業概要

(1) 警察活動統合型GIS整備(125,812千円)

業務ごとの個別型GIS(※)を統合する警察活動統合型GISを導入することで、各種分析の高度化を図るほか、県民に対する視覚的に分かりやすい情報発信等を促進する。

※GIS

Geographic Information Systemの略で、地理的位置に関する情報を持ったデータを総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする地理情報システム。

(2) 警察テレワーク環境整備事業費(19,471千円)

警察職員の多様な働き方を実現するため、在宅でも業務システム等を利用できるよう、テレワークシステムの改修を行う。

新 (3) 文書管理システム整備費(227千円)

業務の合理化を推進するため、行政文書を適正に管理するためのシステムを整備し、決裁や文書保管等を電子化する。

(款) 9 警察費	(項) 1 警察管理費	(目) (2) 警察本部費
(明細書事業名) ○警察本部費		情報管理システム推進費
(款) 9 警察費	(項) 2 警察活動費	(目) (1) 一般警察活動費
(明細書事業名) ○一般警察活動費		一般警察活動強化費

所 属	生活安全部サイバー犯罪対策課		
係 名	次席	内線	3491

サイバー空間対策の強化

1 事業費 12,916 (前年度 11,833)

【財源内訳】

国庫 2,380
一般財源 10,536

【主な使途】

委託料 3,366 (研修会費)
負担金 2,679 (研修受講料)
役務費 2,336 (通信費等)

2 背景・事業目的

デジタル社会の進展により、インターネットが重要な社会基盤を担う一方で、犯罪者らはサイバー空間の深部に潜み、闇サイトを温床とした違法行為を行っている。

そのため、サイバーパトロールを高度化させ、必要かつ有効なサイバーパトロールを行うとともに、引き続き、捜査員への高度な教育を推進し、サイバー空間の脅威に対処する。

3 事業概要

(1) サイバー犯罪対策費 (8,320 千円)

サイバー空間の深層に潜む闇サイトに対して、安全かつ効果的なサイバーパトロールを実施するため、ウイルス感染防止や情報漏洩防止機能を備えたサイバーパトロール支援システムを整備し、サイバーパトロールを強化する。また、サイバー犯罪の捜査や未然防止のための高度な知識・技能の修得が必要なサイバー犯罪捜査官を育成するため、セミナー受講を通じて最先端技術等の修得を目指す。

(2) サイバー犯罪対策育成事業費 (4,596 千円)

サイバー犯罪捜査員等を対象に、民間講師によるサイバー空間の脅威への対処に関する研修を行うほか、捜査能力の底上げを図るため、各部門から選定した捜査員を対象に情報通信技術に関する通信講座を実施する。

(款) 9 警察費 (項) 2 警察活動費 (目) (2) 刑事警察費
(明細書事業名) ○ 刑事警察費 防犯警察費、生活安全警察強化費

所 属	交通部交通規制課		
係 名	次席	内線	5161

交通安全施設の整備

1 事業費 1,931,878 (前年度 1,867,970)

【財源内訳】		【主な用途】	
国庫	386,981	工事請負費	1,620,637
県債	603,200	原材料費	123,833
一般財源	941,697	賃借料	87,300

2 背景・事業目的

交通安全施設の整備は、交通安全教育、交通指導取締りと並ぶ交通安全対策の3本柱のひとつである。

このため、安全で快適な交通社会の実現に向けて重要な役割を担う信号機や道路標識、道路標示などの交通安全施設の整備を推進する。

3 事業概要

(1) 特定交通安全施設整備費 (915,287 千円)

- 交通安全施設の整備
 - 老朽化した交通信号機の計画的な更新や、停電時対策としての信号機電源付加装置の整備、通学路の安全確保対策、交通環境の変化に伴う交通安全施設の整備を行う。
- 交通管制センターの維持管理
 - 市街地における交通情報を収集・分析し、最適な信号制御や交通情報の提供を行うためのシステムを適切に維持管理する。

(2) 単独交通安全施設整備費 (1,016,591 千円)

- 交通安全施設の整備
 - 信号機の新設(3基)のほか、信号機のLED化、発電機対応電源箱の設置、標識・標示の更新など、交通安全施設の整備を行う。
- 耐震化対策
 - 災害時における信号機倒壊防止のため、老朽化した信号柱160本を更新する。
- 踏切連動機能付交通信号機の整備
 - 大垣市久瀬川町2丁目交差点と養老鉄道養老線の踏切を連動させる踏切連動機能付交通信号機を更新整備する。
- 交通管制システムの回線移行
 - 全国的な現行回線サービスの終了に伴い、他の回線サービスへ移行する。

(款) 9 警察費	(項) 2 警察活動費	(目) (3) 交通指導取締費
(明細書事業名) ○交通安全施設整備費	特定交通安全施設整備費	単独交通安全施設整備費

所 属	交通部運転免許課		
係 名	次席	内線	730-201

新 マイナンバーカードと運転免許証の一体化

- 1 事業費 319,039 (前年度 0)
- | | |
|----------------|-----------------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 使用料及び手数料 1,938 | 委託料 314,932 (システム改修等) |
| 一般財源 317,101 | |

2 背景・事業目的

令和3年末に閣議決定された「デジタル社会実現のための重点計画」に基づき、令和6年度末にマイナンバーカードと運転免許証の一体化が予定されていることから、その実現に向け、各種機器の調達やシステムの改修を行う。

3 事業概要

(1) 機器調達及びシステム改修 (317,101 千円)

マイナンバーカードと運転免許証の一体化を実現するため、申請自動受付機、ICカードリーダーライタ等の機器を調達するとともに、運転免許証作成システム等について、必要な改修を行う。

(2) オンライン更新時講習動画作成 (1,938 千円)

運転免許証とマイナンバーカードの一体化に伴い、更新時講習がオンラインで受講可能となることから、当該講習動画の作成・編集を行う。

※一体化による新たなサービス

・住所変更等ワンストップサービス

住所や氏名などの変更の際、市町村窓口でマイナンバーカードの住所等を変更すれば、警察署窓口への届出は不要となる。

・オンライン更新時講習

一体化開始に伴い、更新時講習がオンラインで受講可能となることから、これまで運転者講習センターで定められた時間に受講していた更新時講習を、都合の良い場所、時間帯に受講することが可能となる。

(款) 9 警察費	(項) 1 警察管理費	(目) (5) 運転免許費
(明細書事業名) ○運転免許費	運転免許更新時講習費	運転免許電算処理費